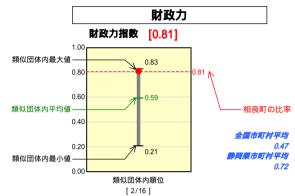
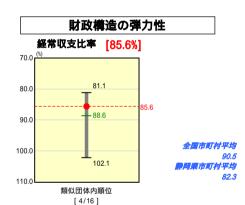
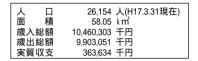
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

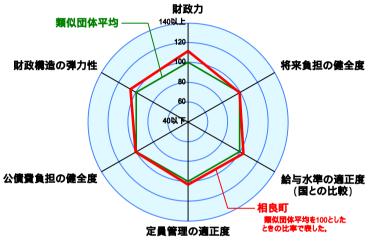












類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果 当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 自動車関係事業所の進出等による法人関係の税収増に伴い、平成12年度から5年連続して増加傾向にある。今後榛原町との合併により、さらに企業誘致を推進し、財源確保に努める。

経常収支比率:扶助費公債費等の増加が上昇要因のため、合併を契機に行財政改革を積極的に進め、職員数 の減や給与費等の適正化も含めた義務的経費の削減に努めて、上層傾向の抑制をしていく必要がある。

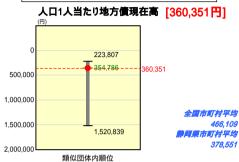
起債制限比率:合併後も事業を厳選し、地方債発行額の上限枠設定などにより今後も適正水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高:現状では今後人口減少が見込まれており、人口1人当たり負担の増加となるため、 建設事業の適正規模の検討も含め、起債事業の抑制を進める必要がある。

ラスパイレス指数:類似団体平均、全国市町村平均及び県内市町村平均のいずれも下回っているが、合併を機に 特殊勤務手当ち見直し、厳しい財政状況の中で全ての事業内容を見直しながら、適正な給与水 準のあり方の検討を進める。

人口1,000人当たり職員数:類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び県内市町村平均を上回って いるので、今後は学校総食や保育園の指定管理者制度活用や民間委託を推進し、その 他についても合併を機に退職減と新規採用者数の見直したり職員の削減を図る。

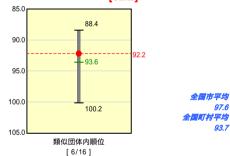
将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



[5/16]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [8.26人]

